

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年12月19日～2014年1月8日)

平成 26 年(2014 年)1 月 10 日

H E A D L I N E S

政治
 コモロフスキ大統領、新年を迎えるにあたりTV演説
 トウスク首相、中央汚職対策庁長官を再任
 トウスク首相、飲酒運転に対する厳罰化の政府案を発表
 マリEU軍事訓練ミッションへのポーランド軍部隊派遣期間延長
 ポーランド・ロシア外相会談におけるミサイル防衛関連発言
 トウスク首相が欧州理事会に出席
 空軍向け高等練習機(AJT)入札状況
 ポーランド政府、児童給付金に関するキャメロン英首相の発言に反発

経済
 外務省が対外経済関係拡大を支援
 2007年－2013年の間にEU基金1, 808億ズロチを活用
 トウスク首相が2020年までのユーロ通貨の採用は非現実的と述べる
 EU基金の分配計画が採択される
 1月の政策金利は2. 5%(変更なし)
 11月の失業率が13. 2%に上昇
 消費が再び上昇
 新規受注が減少
 PMIは53. 2ポイントに減少
 倒産件数が減少(2013年)
 ポーランド開発投資(PIR)が光ファイバー事業を支援
 フォルクスワーゲン社がポーランドで物流センターを建設
 自動車分野で韓国企業が10億ズロチ規模の投資を検討
 PAIIZ は2013年に50件の投資プロジェクトへの支援を完了
 ヴァウブジフSEZは2013年に27社に投資許可、雇用創出は1, 000人
 2013年の新車購入・登録台数
 環境省の副大臣、次官等が交代
 EBRDの対ポーランド政策は石炭依存の低減
 環境基金が再生可能エネルギー・プロジェクトを支援
 タウロン社がヤボジュノ石炭火力新設プロジェクトのラファコ社との合意有効期限を延長
 ポーランド人の約半数が原子力発電所建設を支持
 マレク・ヴォシュチュク氏をPGE社の新CEOに指名
 タウロン社とKGHM社がブラホヴニアでのガス火力発電所建設プロジェクトを停止
 マリウシュ・ザヴィシャ氏をPGNiG社の新CEOに指名
 シェールガス開発に関する国有企業5社間の基本合意が失効
 プロジンスキ環境副大臣が、2014年中にはシェールガスは採掘されないと述べる
 PGNiG社が新たなガス貯蔵施設の稼働を開始

大使館からのお知らせ
 大使館広報文化センターの開館時間延長について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

コモロフスキ大統領、新年を迎えるにあたりTV演説【12月31日】

12月31日、コモロフスキ大統領は、ポーランド国営放送にて、2014年を迎えるにあたってのTV演説を行い、体制転換25周年をポーランド国民の幅広い参加を得て祝すべきであること、今後のポーランドの将来にとって親家族政策、EU基金の活用が重要であることなどを述べた。また、同大統領は、ポーランドが国内の貧困及び弱さと闘うために未だ多くのことを行う必要があることにも言及した。

トウスク首相、中央汚職対策庁長官を再任【12月31日】

12月31日、トウスク首相は、ヴォイトニク中央汚職対策庁(CBA)長官を再任した。CBA長官の任期は4年。

トウスク首相、飲酒運転に対する厳罰化の政府案を発表【7日】

7日、トウスク首相は、1日にポーランド北西部カミエン・ポモルスキにて発生した飲酒運転で6人が死亡した事故を受け、飲酒運転に対してより厳しい刑を科す政府案を発表した。同政府案には、飲酒運転に対する最低3年間の免許失効及び最低5,000ズロチの罰金刑、全車両へのアルコール検知器の設置義務などが含まれている。

外	交
---	---

マリEU軍事訓練ミッションへのポーランド軍部隊派遣期間延長【12月18日】

12月18日、コモロフスキ大統領は、マリ共和国におけるEU軍事訓練ミッションへのポーランド軍部隊派遣期間を2014年5月18日まで延長する命令書に署名。派遣規模20名で増減は無く、戦闘任務は行わない。同派遣に係る費用は312万ズロチと見積もられている。

ポーランド・ロシア外相会談におけるミサイル防衛関連発言【12月19日】

12月19日、ポーランド・ロシア外相会談後の記者会見に於いてラブロフ露外相は、「核開発問題に関する国際社会とイランとの合意は、欧州にMDシステムが必要という論理的根拠・理由を取り除くもの」と発言。また、カーニングラードへのイスカダル・ミサイル配備についてはこれを否定した。

トウスク首相が欧州理事会に出席【12月19～20日】

12月19日～20日、トウスク首相は、欧州理事会に出席し、共有安全保障・防衛政策、社会・経済政策、経済通貨同盟、東方パートナーシップ対象国への政策等に関する議論に参加した。なお、同首相は、ブリュッセル滞在中、自身の欧州委員会委員長就任の可能性に関する報道に関し、EUポストに出馬するつも

りはない旨述べ否定した。

空軍向け高等練習機(AJT)入札状況【12月23日】

12月23日、国防省は空軍向け高等練習機(AJT)の選定状況について公表。最も有力な候補は最低価格を提示したアレニア・アエルマツキSpA(伊:M346を提案)で、その他の2社(BAEシステム(英:BAEホークを提案)及びロッキード・マーチンUK(英:KAI-T-50を提案))は、必須契約条項に基づく条件を満たさないため選定から外れる見込み。最終結果は、候補機の最終確認作業終了後に発表される。

ポーランド政府、児童給付金に関するキャメロン英首相の発言に反発【5～8日】

5日、キャメロン英首相がBBCのインタビューにて、英国の児童給付金が、両親が英国で労働し子供が母国に残っているポーランド人家庭に支給されていることを批判的に発言したことを受け、6日、シコルスキ外相は、英国はポーランド人納税者を国内に有しているならば彼らに給付金も支払うべきではないか等述べ、右発言を批判した。また8日、トウスク首相はキャメロン首相と電話会談を行い、キャメロン首相の発言は受け入れられないとの姿勢を示した。一方、キャメロン首相は、英国在住のポーランド人に汚名を着せる意図はなかったと釈明した。

経	済
---	---

経済・財政政策

外務省が対外経済関係拡大を支援【12月27日】

ポーランド外務省は、ポーランドの対外経済関係拡大を支援するため、職員への研修等を行う方

針。ポーランド政府外交官は企業家との面談等を通じてポーランド経済の先進性を把握し、キャンペーン等により対外的にアピールしていく。カツペル

チク外務次官は、ポーランド市場が経済的に発展していることを示していくと述べている。

2007年－2013年の間にEU基金1,808億ズロチを活用【12月31日】

ポーランド・インフラ開発省は、2007年－2013年の期間中、EU基金の支援を受けたポーランドの投資プロジェクトは2,552億ズロチ(約8.7兆円)に上り、EU基金による支援額は1,808億ズロチ(約6.2兆円、ポーランドへの割当分の約63%)であったことを公表した。EUとの間で合意されていたプロジェクトの総額は3,881億ズロチ(うち基金による支援額は2,677億ズロチ、同93.2%)であったが、そのうち実現に至ったのは2,552億ズロチ分だった。

トウスク首相が2020年までのユーロ通貨の採用は非現実的と述べる【8日】

トウスク首相は、ズロチ通貨を廃止しユーロに移行することを可能とする憲法改正に必要な賛成派議員の議席数を、2015年の議会選挙で確保することはできないであろうと述べた。また、ユーロを採用するための基準を可能な限り安全に満たす必要性についても言及した。ユーロ圏に参加するには、ポーランドはインフレ、公的債務及び赤字、金利及び為替に関する基準を満たす必要がある。

EU基金の分配計画が採択される【8日】

政府は、今後7年間のEU基金の分配に関する基準を定めた6つの運用プログラムを採択した。ポーランドに対するEU基金の分配額は、前の多年度財政枠組(2007年－2013年)の680億ユーロから今回827億ユーロへと増加しており、イノベーション、地域開発及びインフラに重点が置かれている。また、輸送ネットワーク、環境保護及びエネルギー分野に主に支出される。最大の運用プログラムはインフラ・環境運用プログラムで、1,150億ズロチが再生可能エネルギー源や、送電網、水処理に支出される。また105億ズロチの予算がそれぞれ道路及び鉄道に支出される。2番目に大きい予算は、知的発展プログラム(360億ズロチ)で、研究・開発を支援する。その他、知識・教育・発展プログラムは180億ズロチ、デジタル・ポーランド・プログラムは94億ズロチ、東部ポーランドは88億ズロチ及び技術的支援は30億ズロチとなっている。

1月の政策金利は2.5%(変更なし)【8日】

金融政策委員会(RPP)は、1月の基準金利を前月と同水準の2.5%とすることを発表した。これで基準金利は6カ月連続で同水準を維持しており、RPPは消費者物価指数が再度低下していることのほか、低コア・インフレ率及び生産者物価指数の低さを理由に2014年前半の利上げはないとしている。

マクロ経済動向・統計

11月の失業率が13.2%に上昇【12月23日】

中央統計局(GUS)によれば、11月の失業率は10月の13.0%より悪化した13.2%となった。失業率が悪化するのには実に9カ月ぶり。11月の登録失業者数は2,116,000人で、新規求人は前月の70,400人より少なく前年同月の49,100人より多い55,700人。また、334の企業・団体が近いうちに公共部門の6,500人を含む33,800人を解雇予定としている。

消費が再び上昇【12月23日】

中央統計局(GUS)によれば、11月の小売販売は前年同月比で前月の同3.2%増から再び上昇した3.8%増となった。実質ベースでは同4.2%増。前月比でも、10月の同3.6%増から5.8%増に上昇した。特に衣類と自動車部品の販売が好調。

新規受注が減少【12月23日】

中央統計局(GUS)によれば、11月の鉱工業生産は、前年同月比で10月の同3.2%増から2.

7%減に落ち込んだ。前月比でも同3.2%増から同10.0%減に大きく低下した。他方、新規輸出受注は、前年同月比で前月の同1.1%増から8.0%増に大きく上昇、前月比でも同9.8%減から同3.6%減に回復している。

PMIは53.2ポイントに減少【2日】

12月の購買担当者景況指数(PMI)は、11月の54.4ポイントから53.3ポイントへと減少した。PMIは、昨年5月以来上昇を続け、7月からは標準値の50ポイントより大きくなっているが、減少するのは8カ月ぶり。新規受注、鉱工業生産及び純輸出は増加傾向が続いているものの、増加の割合が減少していることが理由として上げられる。高いPMIは年内の景気回復に対する期待の現れであるが、インフレ率の上昇が伴っていないことが懸念される。

倒産件数が減少(2013年)【3日】

2013年の通年の倒産件数は926件で、前年の941件より減少した。2012年に倒産した企業は、

総計146億ズロチの売上があり48,000人を雇用していたのに対し、2013年は売上が141億ズロチ、雇用は42,400人となっている。2014年は

チェコ及びロシア向け輸出が減少すると見られており、倒産件数も3%程度上昇するとの予想が出ている。

ポーランド産業動向

ポーランド開発投資(PIR)が光ファイバー事業を支援【12月20日】

PIRがHawe社とFTTH(fiber to the home)プロジェクトの実施に基本合意した。2019年までにポーランド全土の87万軒に光ファイバーを供給する。プロジェクトのコストは6年間で約5.6億ズロチ(約190億円)であるが、そのうちHawe社が1.3億ズロチ、PIRが1.2億ズロチを負担し、残りは銀行からの融資やインフラ供給会社による信用で賄う。

フォルクスワーゲン社がポーランドで物流センターを建設【12月23日】

フォルクスワーゲン社はポズナン(ポーランド西部の主要都市)近郊に近代的な物流センターを新たに建設する。ドイツにも通じるA2高速道路に直結するもので、広さは3万平米となり、ポーランド国内で7番目の規模となる。

自動車分野で韓国企業が10億ズロチ規模の投資を検討【12月23日】

ピエホチンスキ副首相兼経済相は、韓国企業が自動車分野で10億ズロチ(約345億円)の投資プロジェクトを検討していると述べた。12月上旬に言及した世界のトップ自動車メーカーによるプロジェクトとは別の新規プロジェクトで、同副首相は、ここ数日間は本プロジェクトに取り組んでいると述べている。韓国企業による投資は、2014年に開始される見込み。

PAIIZ は2013年に50件の投資プロジェクトへの支援を完了【12月24日】

ポーランド情報・外国投資庁(PAIIZ)は、同庁の支援を受けて完了した2013年の投資プロジェクト件数が50件(8.25億ユーロ)だったと発表した。新規雇用創出数(申請ベース)は18,143人に上る。国別では、米国が17件と最多で、ドイツ(6件)、

英国(5件)と続く。分野別では、BPO&ICTが20件、自動車が10件と多かった。また、現在164件(総投資額:34.2億ユーロ、雇用創出数:3万922人)の外国投資プロジェクト支援に取り組んでおり、国別では、米国が最多で46件で、ドイツ(26件)、中国(11件)、日本(11件)、韓国(10件)、英国(9件)と続いている。

ヴァウブジフSEZは2013年に27社に投資許可、雇用創出は1,000人【12月31日】

2013年にヴァウブジフSEZ(WSEZ)は27社にSEZへの投資許可を発行した。投資金額は約8.6億ズロチ(約2千9百億円)、新規雇用は1,000人に上る。金額ベースではAquila Brzeg社(ボール紙製造)が最大(6千7百万ズロチ)、新規雇用創出数ではNifco Poland社(自動車向け工業用プラスチックファスナー製造等)が最多(180人)だった。

2013年の新車購入・登録台数【7日】

自動車登録データに基づくSamar社の報告によれば、2013年のポーランドの新規乗用車購入・登録台数は28万9,912台(ただし、うち3万7,990台は再輸出されている)で、前年比6.31%増だった。なお、12月単月では2万6,435台(前月比9.74%増、前年同月比25.49%増)だった。ブランド別では、1位がシュコダで36,395台(シェア12.55%、前年比13.09%増)、2位はフォルクスワーゲンで26,133台(同13.36%増)、3位はトヨタで23,476台(同18.26%増)、以下、フォード(19,652台、16.12%増)、オペル(18,827台、3.54%減)、キア(17,144台、13.26%増)、ヒュンダイ(16,829台、9.51%増)、ルノー(15,182台、12.27%増)、プジョー(13,421台、6.35%増)、ダチア(10,810台、12.91%増)と続いている。

エネルギー・環境

環境省の副大臣、次官等が交代【12月20日】

トウスク首相は、スラヴォミル・ブロジンスキ氏(Slawomir Brodzinski)を新環境副大臣兼首席地質学者(Chief Geologist)に指名した。ヴォズニャク前副大臣に代わりシェールガス開発関連業務等を担当することになり、関連法案の取り纏め加速化が主要課題となる。この他、グラボフスキ環境相は、

ヴィルマンスカ次官、ヤチェフスカ次官を更迭し、また、アンジェイ・クラシェフスキ元環境相を新都市廃棄物法の施行を所管する副大臣として受け入れる方針を表明した。

EBRDの対ポーランド政策は石炭依存の低減【12月21日】

EBRD(欧州復興開発銀行)はポーランドでの3カ年戦略を採択し、これに基づき、ポーランド経済の石炭への依存度低減を支援していく方針。エネルギー源の多様化、再生可能エネルギーの導入拡大、需要及び供給サイドのエネルギー効率向上を支援する。

環境基金が再生可能エネルギー・プロジェクトを支援【12月23日】

国家環境保護・水管理基金(NFOSiGW)は、2014年に10億ズロチ(約342億円)を支出して、補助金・融資により、代替エネルギーの促進関連プロジェクトを支援する方針。また、省エネ・エネルギー効率向上及び代替エネルギー源の利用促進等を支援するプログラムを立ち上げる。同基金のコシュラブ代表は、再生可能エネルギー法の成立を待つのではなく、行動することを強く期待していると述べている。

タウロン社がヤボジュノ石炭火力新設プロジェクトのラファコ社との合意有効期限を延長【12月23日】

タウロン社(ポーランド第2位の国有電力会社)は、ヤボジュノ石炭火力新設プロジェクト(設備容量:843.53MW,投資金額:43億ズロチ(約千五百億円))に関するラファコ社(ポーランドのボイラー製造企業)及びモストスタル・ワルシャワ社(ポーランドのゼネコン)のコンソーシアムとの合意有効期限を2014年2月28日まで延長した。延長は今回で4回目となる。ラファコ社による銀行保証の獲得が本プロジェクトを実現する上で障害となっている。ラファコ社は中国企業2社(CPEEC社及びNCPE社)との協力を協議していたが、これを断念したため、中国銀行による銀行保証を得ることができなくなった。なお、コンソーシアム内で合意事項が8月に改められており、現在ラファコ社の負担比率が99.99%となっている。

ポーランド人の約半数が原子力発電所建設を支持【12月24日】

経済省は、原子力発電所の建設に関する世論調査結果を公表し、ポーランド人の50%が賛成、反対は42%、どちらでもないが8%だった。1年前の調査では、賛成は56%、反対は40%だった。58%が原子力発電は気候変動対策に資すると回答している。また、近隣で建設されることへの反対は63%(1年前は57%)だった。91%が情報キャンペーンが必要であると回答している。調査は、Millward Brown社によって11月20日から12月7日にかけて2,000人を対象に実施された。

マレク・ヴォシュチュク氏をPGE社の新CEOに指

名【12月24日】

PGE社(国有電力会社)の監督委員会は、前エネルギー規制局長官のマレク・ヴォシュチュク氏(Marek Wozzczyk)をPGE社の新CEOに指名した。併せて、副CEOの指名も行われている。キリアン前CEOは、オポレ石炭火力発電所新規ユニット建設を巡る政府との見解の相違を背景に、2013年11月に辞任していた。

タウロン社とKGHM社がブラホヴニアでのガス火力発電所建設プロジェクトを停止【12月31日】

Tauron Polska Energia社、Tauron Wytwarzanie社(いずれも国有電力会社タウロン社のグループ)及びKGHM社(ポーランドの銀・銅鉱山会社)は、ブラホヴニアでのガス火力発電所建設プロジェクトを停止することに合意した。本プロジェクトは、2012年9月に、タウロン社とKGHM社との間で350億ズロチを投資して、850MWの設備容量のガス火力発電所を建設、2017年までに稼働開始することに合意していたものであるが、現在の電力及びガス市場の下では、投資リスクが高いと判断した。しかし、完全に中止とするのではなく今後可能な限り早期に再開することを各社とも望んでおり、エネルギー市場及び規制環境を注視し、2016年末までに再開如何について決定する。

マリウシュ・ザヴィシヤ氏をPGNiG社の新CEOに指名【12月31日】

PGNiG社(国有石油・ガス会社)の監督委員会は、マリウシュ・ザヴィシヤ氏(Mariusz Zawisza)を新CEOに指名した。同氏はこれまでPGE Dystrybucja社(国有電力会社PGEの配電子会社)の代表を務めていた。併せて副CEO、CFOの指名も行われている。新経営陣の任期は、2013年12月30日から3年間となっている。ピョートルフスカーオリヴァ前CEOは、EuRoPol Gaz社とロシアのガスプロム社との間で合意されたMOU(基本合意書)をめぐる混乱を背景に2013年4月に解任されていた。

シェールガス開発に関する国有企業5社間の基本合意が失効【3日】

PGNiG社(国有石油・ガス会社)、KGHM社(国有銀・銅鉱山会社)、PGE社、タウロン社、及びエネア社(いずれも国有電力会社)の国有5社は、PGNiG社がカシュビヤ地方(ポーランド北部)に保有する3つのシェールガス探査権益で、17億ズロチの共同出資を含む協力で2012年7月に基本合意していたが、最終合意に至らず2013年末で失効した。更新の見通しは立っていない。本合意は、ブザノフスキ前国有財産相によるシェールガス開発迅速化策の一つであったが、その後同相は既に更

送されており、PGNiG社及びPGE社のCEOも交代するなど、状況は変化している。

プロジンスキ環境副大臣が、2014年中にはシェールガスは採掘されないと述べる【3日】

プロジンスキ環境副大臣は、商業ベースでのシェールガス採掘は2014年には開始されない、開始時期を予見することは困難であると述べた。ヴォズニャク前副大臣は2014年中にも開始されると述べていた。商業レベルの採掘が開始されるには地質及び鉱業法を改正する必要がある。

PGNiG社が新たなガス貯蔵施設の稼働を開始【3日】

PGNiG社はコサコヴォでの新たなガスの地下貯蔵施設を稼働した。貯蔵容量は約6,100万立米であるが、2021年までに3億立米まで拡張する予定。また、近い将来、ヴィエジュホヴィツェの貯蔵施設も、現在の5.75億立米から12億立米まで貯蔵容量を拡大する。モギルノの貯蔵施設も4.08億立米から2023年までに約8億立米に拡大する。PGNiG社の全貯蔵容量は、2014年中に25億立米(なお、ポーランドの年間ガス需要は約150億立米)に達する。

大使館からのお知らせ

大使館広報文化センターの開館時間延長について

1月13日(月)より、毎週月曜日の開館時間を19時まで延長いたします。火曜日から金曜日までは、従来通り9時から17時までのご利用となります。

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00, Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】「花かんざし」展【～1月31日(金)】

当館広報文化センターにおいて、キング・オフチャルスカ氏作成によるかんざし展を開催中です。広報文化センター開館中(平日9:00-17:00)は無料でご自由にご覧いただけます。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話：22 584 7300, Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp)

【開催中】 鐔・日本装飾技術の傑作展【10月12日(土)～2014年3月9日(日)】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鐔の展示会が開催されています。

問合せ先：トルン地域博物館 (Muzeum Okregowe w Toruniu)

ホームページ：<http://www.muzeum.torun.pl/portal.php>

開催場所：トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

【予定】 映画上映会「旭山動物園物語 ペンギンが空をとぶ」【1月15日(水)】

当館広報文化センターにおいて、「旭山動物園物語 ペンギンが空をとぶ」(英語字幕)の映画が上映されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00, Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp 住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】 けん玉ワークショップ【1月16日(木)】

当館広報文化センターにおいて、けん玉のワークショップが開催されます。けん玉名人が様々な技を披露します。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00, Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】 Carpathia Cup 2014 極真空手選手権大会【1月18日(土)】

ジェシュフ市にて極真空手選手権大会が開催されます。

開催場所: ジェシュフ市工科大学スポーツホール, ul. Poznanska 2A,

詳細: <http://karate.rzeszow.pl/images/plakaty2013/carpathia2014.pdf>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)